

令和7年11月10日

自由民主党幹事長  
鈴木俊一 殿

地域の介護と福祉を考える参議院議員の会  
会長 末松信介

新たな経済対策（補正予算）や期中改定等を通じた  
介護・福祉分野への大胆な支援策の早期実現について（申入れ）

当議員連盟では令和7年10月22日、介護・福祉関係5団体とともに、介護報酬の期中改定（処遇改善）及び介護分野への物価高対策等について、課題分析と意見交換を行いました。

高市早苗内閣総理大臣においては、第219回国会における所信表明演説で、「診療報酬・介護報酬については、賃上げ・物価高を適切に反映させること」「報酬改定の時期を待たず、経営の改善及び従業者の処遇改善につながる補助金を措置して、効果を前倒しすること」について表明されたところ、政府・与党におかれましても、以下の点に留意の上、新たな経済対策（補正予算）や、期中の報酬改定等を通じた介護・福祉分野への大胆な支援策を早期に実現していただきたく、申入れいたします。

- 賃金構造基本統計調査による介護職員の賃金の推移では、令和5年から令和6年にかけて、全産業平均（36.9万円→38.6万円）と介護職員（30.0万円→30.3万円）の差はさらに拡大（6.9万円→8.3万円）していること。
- 令和7年春闘における賃上げ率は5.25%であったことに対し、介護分野における令和7年度の賃上げ率は2.58%に留まったこと。（団体調査）
- 令和7年度の最低賃金は過去最大幅（66円）の引き上げがされ、公定価格である介護報酬においては転嫁することもできず、競争力を欠く要因となることから、介護事業者の約7割以上が「必ずしも好ましいとは言えない」と懸念を示していること。（団体調査）
- 令和7年8月の消費者物価指数（総務省）の動向を見ると、生鮮食品を除く食料は令和3年8月比で26.3%増加するなど、物価高騰は続いているにも関わらず、例えば食費に係る基準費用額は令和3年6月から1,445円のまま据え置かれ、利用者一人1日あたりの実際の食費1,787.6円（令和7年6月）と乖離しているなど、物価高騰により介護事業経営が著しく圧迫されていること。（団体調査）